

子育て充実! 暮らしアップ予算

100年先にあっても揺るぎない存在、「富士山を中心とした風格ある都市、富士市」を目指し、特に子育て支援や安全安心なまちづくり、市民生活の向上に重点を置きました。



一般会計

福祉や道路、教育など、行政の基本的な事業を行うために設けられた会計

譲与税・交付金・交付税
国から地方に譲与されるお金など
50億4,200万円

市債
国や金融機関からの借入金
56億7,870万円

国庫支出金
国からの補助金など
80億5,305万円

繰越金 ほか
前年度からの繰越金や繰入金、寄附金、財産収入など
30億212万円

分担金及び負担金、使用料及び手数料
市営住宅使用料、施設入所者の負担金など
32億7,407万円

県支出金
県からの補助金など
45億4,306万円

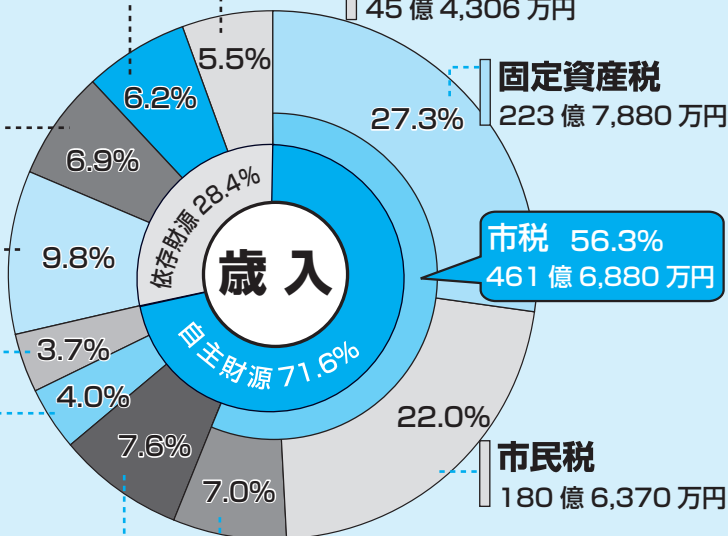
固定資産税
223億7,880万円

市税 56.3%
461億6,880万円

市民税
180億6,370万円

その他の市税
都市計画税、市たばこ税、軽自動車税など
57億2,630万円

諸収入
貸付金元利収入など
62億3,820万円



消防費
消防・防災対策などに
35億9,574万円

労働費
働く人のために
52億5,471万円

公債費
市債の償還金
78億6,861万円

教育費
学校整備や社会教育などに
78億8,352万円

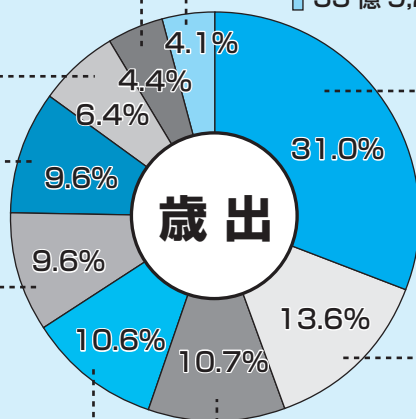
商工費 ほか
産業振興などのために
33億9,272万円

予算額
820億円

民生費
社会福祉などに
254億216万円

土木費
道路や河川などの整備に
111億5,929万円

総務費
まちづくり活動や戸籍の管理などに
87億9,108万円



過去最大!
昨年より
3.9%増
up↑

予算のポイント

1 過去最大の予算規模

平成22年度の予算規模は、平成21年度に比べ一般会計が31億円の増加。この増加は、子ども手当創設の影響によるもので、実質的には数億円程度のマイナスです。生活保護費など、社会福祉や医療にかかる支出が大幅増となる一方、市庁舎耐震事業の完了などにより、建設工事などの投資的事業が大きく減少しています。特別会計と企業会計を含む予算全体では、平成21年度当初予算に比べ2・8%増加しています。

2 歳入の約7割は自主財源

一般会計の歳入のうち市自前の財源（自主財源）が占める割合は71・6%。市税や公共施設の利用料、住民票の発行手数料などがこれに当たります。富士市は自主財源比率が高く、自立度が高い自治体と言えます。また、市税総額は平成21年度に比べ17億3280万円の減少です。これは、景気の低迷による市民税（個人分6億7340万円、法人分7億7060万円）及び固定資産税のうち償却資産分（4億7520万円）の減少が主な要因です。

3 借金の少なさ、県内第2位

国や金融機関から長期にわたってお金を借りる市債は、将来にわたって利用される道路や建物などの整備資金を、次の世代の人たちにも負担してもらうものです。平成22年度末における市民1人当たり換算した市債残高は25万8000円となる見込みです（平成21年12月31日現在の人口で計算）。県内23市で比較すると、金額が少ないほうから数えて2番目です。

本年度新規事業の予算

昨年より
2.6%増 up↑

予算額
496億7,030万円

富士市には20の特別会計があります。本年度は、墓園事業を廃止し、鈴川、今井、大野新田、檜新田、田中新田、中柏原新田、西柏原新田財産区の7会計を新設しました。

表中では内山特別会計ほか、10の会計を省略してあります。

特別会計名	予算額
国民健康保険事業	240億6,000万円
老人保健医療事業	340万円
後期高齢者医療事業	34億5,500万円
介護保険事業	128億7,000万円
下水道事業	74億7,700万円
新富士駅南地区土地区画整理事業	10億2,100万円
第二東名IC周辺地区土地区画整理事業	2億5,100万円
駐車場事業	7,680万円
公共用地先行取得事業	1億258万円

特別会計

市が特定の事業を行う場合や、特定の収入をもって特定の事業の費用に充てるために設けられた会計

昨年より
1.1%減 down↓

予算額
182億7,680万円

病院事業
136億5,818万円

中央病院は、医療の向上に努め、市民の皆さんによりよい医療を安全に提供します。

水道事業
46億1,862万円

安全でおいしい水道水を安定的に供給するため、施設の整備や更新を進めます。

企業会計

独立採算を原則とする事業を行うために設けられた会計

問い合わせ

財政課 ☎(55)27215

☎(53)0609

✉ zaisei@div.city.fuji.

shizuoka.jp

- 新市立高等学校部活動強化のための整備 1億6750万円
- 富士ヒノキを活用した林業振興の支援促進 1億1027万円
- 2981万円
- 3483万円
- 4058万円
- 4938万円
- 1億5271万円
- 2億5533万円
- 6億7363万円
- 1677万円

- 子どもに対する医療費助成を中学生まで拡大
- 利用児童数の増大に対応した放課後児童クラブの整備・運営施設管理
- 市民の暮らしの足の確保（コミュニティバス）の新規2路線追加など
- ワンストップ総合窓口導入による市民サービスの向上
- インフルエンザ予防接種の助成対象者拡大
- 女性特有のがん検診推進事業
- ヒブと肺炎球菌の予防接種に対する助成制度の創設
- 吉永第二小学校や岩本保育園などへの太陽光発電設備の導入